

平成24年度事業計画書

1. 地域活動団体に関する育成・支援事業

都道府県協議会等と連携・協力して、生活学校・生活会議を中心とする地域活動団体に対し、次のような支援を引き続き行なう。

この中ではとくに、生活学校の廃校対策、新規校（地区）の開設及び都道府県協議会の空白の解消に努め、体制強化を図っていく。

（1）都道府県協議会への支援

- ①都道府県大会の開催、単位生活学校・生活会議等の活動経費の支援など、各都道府県協議会の状況に応じた支援を引き続き行なう。また、新たに、都道府県大会への参加旅費の一部支援を行なう。
- ②生活学校・生活会議のない「空白県」の解消に努める。

（2）生活学校・生活会議への支援

- ①生活学校数の減少に歯止めをかけるため、事前把握、少人数での再スタート、近隣の生活学校の分校化などの廃校対策を進める。
- ②新規に開設される生活学校・生活会議に対し、活動費等の支援を行なう。
- ③先進的なテーマに取り組む生活学校に対して、活動費等の支援を行なう。あわせて、先進的なテーマに取り組みやすくするため、具体的なテーマを提示する。
- ④生活学校が円滑に運動を進めていけるように、運動マニュアルを作成する。
- ⑤生活会議についても、個別の実態を把握し、メーリングリストを開設し、情報交換を進める。

（3）共通テーマによる全国活動の支援

「震災復興支援活動」への支援を引き続き行なう。とくに、未参加校への参加を呼び掛けるとともに、運動内容を集中化する。

（4）全国生活学校連絡協議会・まちむら全国ネットへの活動支援

- ①全国生活学校連絡協議会の事業推進や運営等について、引き続き支援を行なう。
- ②まちむら全国ネットについても、引き続き支援を行なう。

2. 地域活動に関する情報の収集及び提供事業

（1）情報誌「まちむら」の発行

日本宝くじ協会補助事業

地域づくりの情報誌として年4回発行する。（1号当たり50,000部）

(2) 情報誌「私たちの生活学校」の発行 **日本宝くじ協会補助事業**
生活学校向けの情報誌として年6回発行する。(1号当たり2,000部)

(3) パンフレットの作成
生活学校の紹介用パンフレットを新規作成する。

3. 地域活動に関する顕彰事業—あしたのまち・くらしづくり活動賞の実施—

(1) 活動団体の顕彰
地域活動として大きな成果をあげ、先進的な事例として他の参考となるものを顕彰する「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を、読売新聞東京本社及びNHKとの共催で、引き続き実施する。

(2) 事例集「あしたのまち・くらしづくり」の発行 **JKA補助事業**
「あしたのまち・くらしづくり活動賞」の入賞団体事例集を発行する。(8,000部)

(3) 運動推進功労者・優れた活動団体の顕彰事業
あしたの日本を創る運動推進において、他の模範となる顕著な活動実績を挙げた団体や功績のあった個人に対して、会長表彰をもって顕彰する。

4. 地域活動に関する各種集会等の開催事業

(1) あしたのまち・くらしづくり全国フォーラムの開催
生活学校・生活会議、地域活動団体の活動の一層の発展と活性化を図るため、全国フォーラムを開催する。分科会では、課題の解決方法や今後の活動の進め方等について研究討議を行なう。連携を深めるため、交流のつどいを開催する。

- ・平成24年度 あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム
平成24年11月29日(木)
東京都新宿区「日本青年館」

(2) ブロック研究集会の開催

- ①生活学校・生活会議、地域活動団体が、相互の運動の趣旨を理解し合い、情報を共有しながら、問題解決に向けた運動の進め方などについて討議し、今後の活動に活かしていくことを目的として、5ブロックで開催する。
- ②協会の事業方針の説明や意見交換の場を設け、今後の運動展開方策等についての共通理解を図る。
- ③新規生活学校メンバー等を対象にした分科会を設け、生活学校運動につい

て研修を行なう。

④新たに、各県1名及び新規生活学校1校につき1名分のブロック研究集会参加旅費の支援を行なう。

(3) 全国市民憲章運動推進協議会との連携

市民憲章運動推進全国大会の開催等、全国市民憲章運動推進協議会への支援を引き続き行なう。

5. 地域活動に関する相談・助言事業

資金確保策や新規開設の具体的な方法等の個別の相談に対応する。これらの相談内容を「相談事例集」としてまとめる。

6. 国民の祝日に関する普及・啓発事業

「国民の祝日」の意義、趣旨等が、さらに広く一般国民に周知、理解されるように努める。